

研究ノート

反政府武装集団の兵の徴募方法

——強制と勧誘——¹⁾

大 林 一 広*

- I. はじめに
- II. 強制と勧誘に関する文献
- III. 内戦における効率、安全保障、そして情報
- IV. まとめ

I. はじめに

反政府武装集団（以下、武装集団）は、兵を集めるために様々な方法を使う。構成員に金銭的報酬を与える集団もあれば、強制的に誘拐する集団もある。しかし、「兵の徴募のために、武装集団はどのような条件下で強制力又は勧誘（報酬）を使うのか」という問題は、政治学においてあまり取り上げられてこなかった。ここ10年程の間に、アメリカやヨーロッパで内戦のミクロ・レベルでの動態の研究が盛んになってきており、武装集団の兵の徴募方法についての研究も増えてきた。それにも関わらず、この暴力と報酬の選択についての研究の数は、少ない。本稿では、組織一般の構成員のリクルートメントにおける強制と勧誘の問題について、主に経済学と政治学における既存研究を概観し、その武装組織への適用可能性と限界について考察する。

武装集団の徴募活動についての研究することのひとつの意義は、その強制的側面に光を当てることで、政治学的組織論の発展に貢献することである。テリー・モエ（Terry Moe）（Moe 1990, 2005）が久しく主張しているように、既存の組織研究、特に経済学における新制度主義は、組織におけるパワーの役割を十分に

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第10巻第1号2011年3月 ISSN 1347 - 0388

※ 一橋大学法学研究科専任講師

1) 本論文は、ノルウェー政府奨学金による研究成果の一部である。

認識していない。新制度主義が主に経済組織—そこでは自主的交換が基本とされている—の分析を通じて発展してきたことを考えると、このことは驚くべきことではない。しかし、軍事的に国家と対峙している武装集団においては、パワーは重要な位置を占めている。そこで、武装集団とその兵の徴募方法を分析することで、組織の強制的側面の重要性を明らかにすることができる。そしてそのような分析から得られる洞察は、武装集団だけでなく、その他の政治組織や経済組織の理解にも役立つと考える。

武装集団の兵の徴募活動について分析することは、政策の観点から見ても重要である。国内紛争における武装集団による誘拐は、その人道的重要性から、多くの政策決定者やメディアの注目を集めている。特に子供兵の問題は、多くの人々にショックを持って受け止められている（例えば、International Labour Office, 2005; Singer 2006）。しかし、子供達が武装集団に参加する理由は、一様ではない。誘拐されて強制的に参加させられる子供もいれば、自分から手を挙げて参加する子供達もいるのである。既存の子供兵に関する文献は専ら子供兵の有無に注目しており、このような参入方法の違いに十分な関心を払っていない。しかし、子供兵の武装集団への参入を防ぐためには、彼らの参入過程における複数のメカニズムの存在を認め、それぞれの状況に応じた対策を立てることが不可欠なのである。

武装集団における強制と勧誘の問題についての既存研究が多くないことを踏まえ、本稿では、武装集団と共に他の組織—特に経済的組織—のリクルートメントについての理論も概観していく。その過程で、それらの組織と武装集団との相違を指摘し、各理論の武装集団分析への応用の可能性と限界について論ずる。本稿の指摘する主な点は、武装集団にとって安全保障の確保が主要な課題であること、そしてそのためには情報管理が重要だということである。よって、これらの要因がそのリクルートメント活動にどのような影響を与えているかを分析することが、必要である。

II. 強制と勧誘に関する文献

ここでは、武装集団についての既存研究と共に、他の組織—奴隷農園等の強制労働、そしてマフィアなどの組織犯罪—についての研究も含めて概観する。武装

集団とこれらの組織を比較すると、当然異なる点が多々出てくる。しかし、構成員のリクルート活動において強制と勧誘の選択という問題は、これらの組織に共通するものである。よって、これらの組織についての既存研究を批判的に検討することで、武装集団の兵の徴募活動についても洞察が得られると考える。

1. 奴隷農園と強制労働

経済学の企業の研究の多くは、企業と社員の間には、自主的な交換と金銭報酬があると仮定する。しかし実際に企業がそのリクルート活動において強制力行使した例は、過去にも一そして恐らく現在にも一多い。典型的な例は、アメリカの奴隷制である。しかし性産業や発展途上国での多国籍企業の活動を見るとき、そこに強制力が働いている場合があることに気づかないわけにはいかない。ここでは、比較的研究の進んでいるアメリカの奴隷制度と英国の産業革命期の子供の雇用についての文献を見ていく。

どのような条件下で企業—ここでは農園—は、自由労働者若しくは奴隷を雇うのか。其々を雇った場合の農園にとってのメリットは何か。これがアメリカの奴隷制研究の基本的な問題関心である。これを説明するために、ステファノ・フェノアルティー (Stefano Fenoaltea) (Fenoaltea 1984) は、労働者に与えられた作業のタイプの違いに着目する。彼女によれば、労働者に対する強制—「痛み」による動機付け—は、多くの労力を必要とする作業 (労力集中型作業) において生産性を高める。しかし、高い注意力を要する作業 (注意力集中型作業) に対しては、通常の賃金報酬を与える方が、高い生産性に繋がる。労力集中型作業においては、強制的労働の方が比較的効率が高いため、そのような作業の多い農園は奴隷を雇い、注意力集中型作業の多い農園では、自由労働者を雇ったのである。それでは、何故強制的労働は労力集中型作業において比較的生产性が高いのか。フェアノルティーによれば、痛みによる動機付けは、労働者に恐怖や不安を植え付ける。そのため、注意集中型作業においては労働者の生産性が落ちるのである。これに対して、通常の賃金報酬であれば、そのような心配はなく、注意集中型作業においても生産性を確保できる。

また、エリザベス・フィールド (Elizabeth Field) (Field 1988a, 1988b) は、

大規模奴隷農園独特の経営方法と規模の経済の活用に着目する。彼女によれば、大規模奴隷農園は、小規模奴隷農園と自由労働者農園の何れよりも生産性が高かった。これは、大規模奴隷農園がたくさんの奴隷を抱えていたため、ギャング・システムと呼ばれる制度を活用できたからである。このシステムでは、奴隷達はその体格により幾つかの組に分けられ、それぞれの組がその体格に応じた体力を使う作業を無制限に（一日に出来得る限り多く）行うこととされた。この制度により、各奴隷は自分が比較優位を持つ作業に集中することとなり、農園全体の生産性が向上したのである²⁾。

マイケル・スク・ヤン・チェ (Michael Suk-Young Chwe) (Chwe 1990) は、イギリスの産業革命期の雇用について分析を行っている。彼によれば、当時の工場では、成人労働者に対しては賃金が支払われたのみであったが、少年労働者に対しては、暴力による労働の強制が頻繁にあった。彼はこの違いを各労働者のアウトサイド・オプションの有無によって説明する。チェによれば、子供は親によって工場に送られてきているため、工場を逃げても行く場所が無い。親元に帰っても、工場に送り返されるだけであった。このため、少年労働者には逃げ場が無く、工場経営者は必要に応じて暴力を振るうことで、彼らの生産性を上げようとしたのである。これに比べて、成人労働者の場合は、経営者の暴力に嫌気がさせば他の仕事に移ることが可能であった。このため、経営者は彼らに対し暴力を振るうことが出来なかったのである。

強制労働に関するこれらの研究の中心にあるのは、効率への関心である。一定のリクルート手段を選ぶことで、組織内の生産性がどのように変化するか。そこでは、個々の労働者の生産性や組織全体としての生産性、そして労働者の補充コストが注目されている。

強制労働についての研究は、武装集団の兵の徴募方法の分析にとって有益な概

2) これ以外の農園で多く使われたのが、タスク・システムと呼ばれる割り当て制度である。この制度では、一人一人の奴隷に、一定量の作業を一日分として割り当てた。奴隷はその量をこなさなければ仕事を終われない代わりに、早く作業を終えれば、そのまま仕事を終えることが出来た。実際には、1つの農園で2つのシステムを併用することも多かった。しかし、中小規模の奴隷農園や自由労働者による農園では、労働者の人数やその権利の制約から、ギャング・システムを採用することは困難だった。

念を提供する。組織内での作業のタイプや組織の大きさ、そして構成員が組織外に有効なアウトサイド・オプションを持っているか否か、といった要因が、武装集団においても重要な役割を果たしている可能性がある。

但し、これらの理論を武装集団に適用するに当たっては、2つの点に留意する必要がある。まず、武装集団に比べて、経済的組織においては、監視と制裁が比較的容易である。これは、組織外に法を強制する権力—国家—が存在すること、多くの場合サイズが小さいこと、そして地理的に一定の場所に固定して存在することである。最後の点は、特に農園について当てはまる。武装集団内での監視と制裁は、比較的成本が大きい上に、しばしば有効性を持たない。これは、武装集団が違法な存在であるために国家による契約の強制に頼ることができないこと、多数の構成員が地理的に分散して活動することが多いこと、そして内戦の中で移動が多いことによる。

次に、強制労働についての研究は、経営者にとっての効率を重視している。これに対し、武装集団は、往々にして効率よりも安全保障を重視する必要がある。強制労働についての研究は、主に経営者と労働者との間の2者間関係に焦点を当てる。そこでは、外的環境としては市場の競争原理が想定されている。市場の競争原理が、企業の効率化を促進するのである。企業を分析対象とする限り、この仮定は概ね妥当である。確かに、各企業の効率化の努力が「結果として」他の企業の消滅を招くことはある。しかし、一定の条件が満たされる場合を除き、他の企業の消滅それ自体が各企業の目的となることは無いのである。これに比べて、武装集団について研究する場合には、このような仮定には問題がある。なぜなら、内戦において、武装集団と国家若しくは他の武装集団（以下、ライバル集団）は、単に競争しているだけではなく、より積極的に戦っているからである。内戦においては、国家を含む武装集団は、一定の領土において暴力を正当に—そして排他的に—行使する権利を争奪している。このような状況下では、ライバル集団は武装集団の安全保障を積極的に侵害し、打ち負かそうとする。内戦下では、武装集団とライバル集団はゼロ・サム・ゲームの状態にあるのである。更に、武装集団は往々にして国家や他のライバル集団よりも軍事的・資源的に弱い立場にある。このような点を考慮すると、武装集団にとってライバル集団との競争にかかって

いる利害は、企業にとっての市場原理のそれよりも大きいのである。そして、少なくとも一定の条件下では、武装集団は、効率よりも安全保障を優先させる必要がある。

2. 組織犯罪

武装集団の組織についての有用な洞察を得られるもう1つの文献は、組織犯罪についてのそれである。マフィアやヤクザなどの組織犯罪は、その存在の違法性や限られた地域での独占の追及、組織内外での暴力の使用、そして国家との対立等の点において、武装集団と似ている。例えばトマス・シェリング(Thomas Schelling)(Schelling 1971)は、組織犯罪の特性を次の2点に求めている。すなわち、一定の地域においてルールを作る権威を独占しようとする事、そして収益の搾取と他の組織からの独占の保護のために組織的暴力を行使することである。

ミシェル・ポロ(Michele Polo)(Polo 1997)は、企業との比較において、犯罪組織の2つの特徴を強調する。組織犯罪では、リクルートの対象となる人口が比較的限られていること、そして規律維持の目的で暴力が使われやすいことである。ポロにとって、組織犯罪の最も重要な特性は、その違法性と国家との競争である。組織犯罪の違法性は、2つの意味合いを持っている。まず、組織犯罪は外部に契約の履行を強制するメカニズム—国家—を持たない。この結果、構成員の機会主義的行動が頻発しやすい。次に、違法な組織は法律によって制限されないため、構成員の機会主義的行動を抑制又は処罰するため、より多様な手段を取ることが可能である。組織犯罪の2つ目の特性である国家との競争は、構成員の機会主義的行動の可能性を更に上げる。なぜなら、組織犯罪の規律に従って行動しても国家によって制裁される可能性があるし、逆に組織を裏切って国家の利益となる行動を取れば、国家が組織の制裁から保護してくれるからである。結果として、組織犯罪は企業に比べて構成員による約束の履行を確保することが難しく、また規律維持の為に暴力に訴える頻度が高くなるのである。

犯罪組織に関するポロの理論は、武装集団を分析する上で有用である。彼の指摘する組織犯罪の2つの特性—違法性と国家との競争—は、武装集団に共通する。

実際、武装集団においても規律の維持は非常に困難だし、そのため暴力が使われることも頻繁である。ポロが構成員の多様性を仮定して理論を組み立てていることも、その有用性を高めている。

だが、武装集団は組織犯罪とは2つの点で質的に異なる。このため、組織犯罪に関する理論の武装集団分析への応用にも、限界があるのである。まず、組織犯罪は根本的には経済組織である。すなわち、組織犯罪は生産又は略奪によって経済的余剰を作り出し、それを構成員に分配することで彼らをリクルート・維持しているのである。これに対し、武装集団は基本的には政治組織であり、例外はあるものの、経済的余剰を生み出すことは無い。よって、組織犯罪の場合と比較して、武装集団の創生と維持においては、イデオロギーや社会的ネットワーク、暴力の行使などの非経済的要因が大きな役割を果たす。次に、組織犯罪は経済的であると同時に「私的」な組織である。これに比べると国家の目的は政治的であり、その意味で「公的」であるから、互いに妥協の余地がある。実際、組織犯罪の活動には国家の存在や機能を前提としている所がある。例えば、組織犯罪は国家によって違法とされた分野においてニッチを見出し、活動を行うことが多い(Schelling 1971)。このことは、これらの組織が用いる軍事技術も決定力の小さいものになる—組織の自衛や活動地域での搾取の為に必要なだけ—ことに繋がる。結果として、国家が組織犯罪に対抗するために用いる軍事力も武装集団に対する場合と比べて軽いものとなり、両者間の軍事紛争は比較的低いレベルに留まる。これに対して、反政府武装集団の目的は政治的であり、「公的」である。国家が統治する領土の一部若しくは全ての支配権を奪取するのが武装集団の目的であり、国家との対決は必然的な部分が多い。武装集団の用いる軍事手段は、自衛や搾取だけでなく国家の打倒も目的とするため、決定度の高いものとなる。武装集団が決定度の高い軍事手段を用いることで、国家も相応の資源を軍事手段につき込むことになり、結果として紛争もより激しく決定的なものとなる。第3に、組織犯罪は、私的で経済的な目的を持っているため、その拡大は抑制される。これは、構成員の人数、地理的な活動範囲、そして機能的な活動範囲のいずれの側面に於いても同様の傾向にある。これに対して、武装集団はその政治的かつ公的な性質のため、組織犯罪よりも拡大する傾向が強い。このことは、組織内で、

指導部と構成員の間の情報の非対称性を拡大させる。また、指導部の構成員に対する制裁能力にも影を落とす。結果として組織犯罪と比較した場合、武装集団内の規律の維持は難しく、脱走や裏切りも生じ易い。

更に、ポロの理論における組織犯罪と、既存文献の中の奴隷農園との間の共通点も指摘しておかなければならない。確かにポロが指摘するように、組織犯罪はその違法性や軍事競争の側面で、奴隷農園とは異なる。しかし、組織がその効率性を最大化しようとしている点で、ポロの描く組織犯罪は、先に見た奴隷農園と共通するものがある。組織の主要な関心は、構成員のパフォーマンスの向上や補充コストの抑制にあるのである。

この最後の点について、私は、ポロは軍事競争の組織への意味合いを十分に考慮していないと考える。軍事競争に於いて組織が先ず重視するのは、効率性ではなく安全保障である。そして、この2つの概念が示唆する行動は、必ずしも同一ではない。組織の安全保障に注目すると、構成員の機会主義的行動—裏切りや脱走—は、新しい重要性を帯びてくる。なぜなら、構成員がこのような行動を取る場合、往々にして組織のライバルはその構成員の持つ資源—特に情報—を組織との軍事競争に於いて活用できるからである。軍事競争の下にある組織にとって構成員の脱走や裏切りは、ポロの理論や強制労働についての理論が指摘する以上のコストをもたらす。このため、そのような組織は奴隷農園やポロの描く組織犯罪に比べて、より強制力の使用に慎重になるはずなのである。

もちろん、実際に組織がどこまで安全保障を迫るかというのは、実証的な研究の成果を待たなければならない。組織犯罪については、上述したように私的に経済的利益を追い求める組織であり、軍事力も低いレベルに留まることから、安全保障への関心はそこまで重要ではないかもしれない。しかし武装集団については、その重要性はずっと高いはずである。武装集団は公的・政治的存在であり、使用する軍事技術もより決定度の高いものだからである。この点については、後で更に詳述する。

3. 反政府武装集団

武装集団については、既存研究の多くは、個々人が反乱を組織、若しくはこれ

に参加する動機に焦点を当てて研究を行ってきた。これらの研究は、民族間の古代からの憎しみ (Kaplan 1994) や恐怖と安全保障 (Kalyvas and Kocher 2007; Walter and Snyder 1999)、政治的・経済的不満 (Gurr and Woodrow Wilson School of Public and International Affairs, Center of International Studies, 1971)、経済的利益 (Collier 2000; Collier and Hoeffler 2004)、イデオロギーや階級の利益、社会ネットワーク (Fearon and Laitin 1996)、民族的アイデンティティ (Sandhu 2007)、そして心理的メカニズム (Petersen 2002) 等の重要性を指摘する。これに対し、武装集団の兵の徴募方法の選択に焦点を当てた研究が行われたのは、比較的最近のことである。

例えばポール・コリアー (Paul Collier) (Collier 2000) は、反政府武装闘争を天然資源の輸出から利益を搾取することに特化した組織犯罪として概念化する。そして、武装集団が多くの場合民族や他の社会集団の不满をベースに動員を行うのは、この理論に合致すると主張する。スコット・ゲイツ (Scott Gates) (Gates 2002) は、武装集団の指導者と構成員との間の地理的、民族的、そしてイデオロギー的な「距離」に注目する。彼によれば、国家と武装集団、そして市民の間の「距離」によっては、脱走や裏切りの恐れから、国家と武装集団の何れも兵を徴募しようとしめない地域が存在するのである。ジェレミー・ワインスタイン (Jeremy Weinstein) (Weinstein 2006) は、武装集団の保持する資源に注目する。彼によれば、経済的資源の豊富な武装集団は、金銭報酬により構成員を集める傾向があるのに対して、そのような資源をあまり持たない武装集団は、社会的結びつき等に依存して構成員を募る傾向がある。

奴隷農園等の研究に比較すると、これらの研究は武装集団の指導部が構成員の監視する必要性について、これを正面から取り上げている。ワインスタインは、武装集団の徴募における逆淘汰の問題 (adverse selection problem) とそれによって生ずる規律の問題を指摘する。ゲイツの研究は、スタシス・カリバス (Stathis Kalyvas) (Kalyvas 2008) の民族の裏切りについての研究と共に、構成員の脱走と裏切りのリスク、そして武装集団の約束の強制能力の問題について指摘している。これらの研究はまた、武装集団が必ずしも経済的剰余を生産しないという点についても認識している。そのような経済的資源の制約は構成員の集団

への参加の動機の多様化に繋がる (Gates 2002; Weinstein 2006)。

だが、これら最近の武装集団研究にも、2つの問題点がある。まず、これらの研究は強制労働の研究と同様、組織からの構成員の脱走を主に効率や補充要員確保のコストという観点から議論している。しかし、武装集団からの構成員の脱走は、人的資源の喪失というだけではなく、組織や支配地域に関する情報の独占若しくは非対称性の喪失につながりかねない。そしてそのような情報が国家や他の反政府武装集団に漏洩した場合、組織の安全にとって大きな脅威となり得るのである。実際、内戦や対ゲリラ戦の研究では、国家と武装集団との間の相互作用における安全保障関連情報の獲得・流出の重要性が、しばしば指摘されている (Buena de Mesquita 2005; Kalyvas 1999; Leites and Wolf 1970)。しかし、このことと武装集団の兵の徴募と維持の方法との関連については、ほとんど議論されていないのである。次に、武装集団の兵の徴募についての近年の研究も、基本的には経済学の個人による自由な意思決定の仮定を受け継いでおり、武装集団による強制力の使用や徴募活動における報酬と強制の間の選択については、十分に議論していない。1つの例外は、ゲイツの研究である。彼は、武装集団の軍事力が、指導部の構成員に対する約束履行の強制能力に影響を与えたとする。

強制労働についての既存文献は、業務の種類やグループのサイズ、構成員のアウトサイド・オプションといった要素の重要性を指摘する。このような洞察の武装集団分析への応用は、大変有用である。しかし、私達はそこで取り上げられている経済組織と武装集団との質的な違いにも目を向ける必要がある。構成員の監視と制裁のコスト、その効果、そして構成員の脱走のコストの性格などについて、その意味合いを精査する必要がある。武装集団の兵の徴募方法についての既存研究は、このような違いをある程度認識しており、武装集団の強制能力の違いや国家との競争、構成員の参加動機の多様性などに目を向ける。しかしこれらの研究は、経済組織の研究と同様、組織内の効率や補充要員の確保といった点に焦点をおいている。このため、幾つかの既存研究が武装集団と国家との関係における情報の非対称性の重要性を指摘しているにも関わらず、武装集団からの脱走兵を通じた情報の漏洩のような問題に十分な目を向けていない。

最後に、内戦における子供兵の問題は近年注目を集めており、武装集団による

兵の徴募の際の強制と勧誘の問題を分析する上で、非常に重要な分野となり得る。しかし、最近の研究動向を見ても、2, 3の研究を除いては、この問題は正面から取り上げられてはいない³⁾。武装集団の側の論理よりも、むしろ徴募可能な子供へのアクセスの有無が主に議論されている。結果として、この分野の研究は子供兵の徴募の「方法」の選択については、未だ有用な議論がなされていない。このことは、2つの理由で問題である。まず、諸武装集団による子供兵の利用の程度には大きな違いがあり、この多様性は子供の供給量だけでは説明できそうも無い。更に、子供兵士の利用について武装集団の側の論理の研究が未発展な現状では、子供兵の供給量に着目した諸所の説明の妥当性にも方法論的観点一省略された変数の問題一から疑問が残るからである。

Ⅲ. 内戦における効率、安全保障、そして情報

ここまで、組織の構成員の強制的、非強制的徴募についての文献を見てきた。この問いについて、武装集団の兵の徴募についての文献に加えて、強制労働や組織犯罪についての文献も議論した。これらの文献は様々な要因の重要性を指摘する。私は、このうちのいくつかの要因については、武装集団の研究においても重要だと考える。

同時に、文献を見ていく中で、そこに共通の限界も見えてくる。既存文献は主に組織内の効率に焦点を当てている。例えば奴隷農園の研究では、暴力の労働者に与える心理的作用と生産性の関係を理論化している。また、個々の労働者の機会主義的行動や組織のサイズ、失った労働力の補充の費用などの影響も指摘する。ポロは、犯罪組織における構成員の機会主義的行動と補充の費用の問題が、ライバル組織の存在により更に拡大されていると主張する。国家についての文献では、軍事技術の個々人の機会主義的行動や補充人員の質、そして市民の政治的行動による国家への負担などが重要な要素として指摘されている。近年の武装集団の研究では、スコットなどが構成員の機会主義や効率の低減に注目して理論を組み立てており、奴隷農園や犯罪組織の研究とその問題関心を共にしている。こ

3) 例外としては、ジェンス・アンドヴィグとスコット・ゲイツ (Jens Andvig and Scott Gates) (Andvig and Gates 2006) がある。

れに対して、ワインスタインの資源の呪い理論は、組織の資源に注目している点で、少し異なる。しかし彼の理論も、経済資源の有無に関わらず、武装集団が内部効率の最大化を図ると仮定している点で、他の理論と共通している。

これらの文献は共通して内部効率の最大化の重要性を主張するが、既存理論を武装集団の分析に応用しようとする場合、この仮定の妥当性が問題となる。軍事競争においては、そして恐らく経済競争においても、組織の第一の関心はその存続、安全保障である⁴⁾。競争下にある組織は、常にライバル組織の存在とその（潜在的）脅威を認識している。軍事競争下である組織が間違った行動を取れば、その影響は組織内部の効率だけではなく、その存在自体に及びかねない。他のライバル組織が、その失策を捉えてその生存を脅かそうとする場合があるからである。よって、これら既存文献の洞察を武装集団の兵の徴募方法の分析に応用しようとする場合、組織の安全保障への関心を反映するよう理論を修正しなければならないのである。

このような試みの端緒の1つとして、構成員の脱走や裏切りの組織の安全保障への影響—構成員の脱走・裏切りに対する組織の脆弱性—に注目することが有用である。組織が効率の最大化を目的とする場合、構成員の脱走や裏切りは、単に人的資源の喪失という意味しか持たない。組織は人員補充のためのコストの支払いと新しい人員を配備するまでの一時的な生産性の低下を余儀なくされる。しかし、それだけの話である。これに対し、組織の主要な関心が安全保障にある場合、構成員の裏切りは組織にとって更に重要な2つの意味を持つ。まず、他の組織との力関係が変化する。構成員が他の組織に移ることで、人的資源の観点から組織のパワーが低下し、移籍先の組織のパワーが上昇するのである。次に、これがもっと重要な点だが、情報の漏洩のリスクがある。内戦における情報の重要性については、当事者や学者が既に指摘している。しかし、これを情報の漏洩という観点からきちんと議論している文献は少ない。例外としては、例えばライテスとウル

4) ここでの議論は、国際関係におけるネオリアリズムとネオリベラリズムの論争—相対的利得と絶対的利得の問題—と共通するものがある（Baldwin 1993を参照）。但し、これらの議論が組織間協調の可能性について論じているのに対し、本稿の主要な問題関心は組織内構造にある。

フ (Leites and Wolf 1970: 特に132-148) が対ゲリラ戦における脱走者・裏切り者とその情報の重要性を指摘している。曰く、「であるから、ゲリラ戦や対ゲリラ戦においては、他の形の紛争と比べて、情報の重要性が高い。例えば、情報諜報能力 (一定の行動や目標を観察又は特定する可能性によって測定) と火力 (単位時間当たりに発射できる砲撃のトン数によって測定)、そして機動性 (単位時間当たりの貨物又は人員輸送能力) によって当事者の能力を定義するのであれば、諜報能力の向上が機動性や火力の向上に比べてより重要 (生産性が高い) である」 (Leites and Wolf 1970: 147、筆者訳)。また、イーサン・ブエノ・デ・メスキータ (Ethan Bueno de Mesquita) (Bueno de Mesquita 2005) も情報を理論の中心に据えている。彼によれば、国家は、テロ組織について情報を得るためには、国内の治安が一時的に悪化するリスクがあっても、組織内の穏健派を取り込もうとする。それが例え過激派による組織の掌握と武力闘争の激化を招くとしても、である。よって、安全保障を求める武装集団にとっては、構成員の裏切りは単に人員の減少というだけでなく、情報の流出を通じて組織の生存を脅かすリスクを伴うのである。

武装集団の情報管理への関心は、その兵の徴募活動にも影響を与える。効率を追求する組織と比べて、安全保障を求める組織にとって構成員の裏切りはコストが高い。このため、構成員の補充においてより選択的になる必要がある。この必要性は、組織の中に強制的徴募よりも自主的な参加者の募集を選ぶ傾向を生む。一般的には、自主的な参加の方が強制的参加よりも質の高い構成員の参加を促すからである。

ここで、2つの疑問が出てくる。まず、どのような情報が武装集団の安全保障にかかわるのだろうか。この疑問について、ここでは3種類の情報の重要性を指摘する。まず、組織の位置に関する情報である。これには、武装集団の施設の場所や武器・食料の保存場所、そして構成員や協力者の居場所についての情報を含む。次に、組織内の溝についての情報である。武装集団では、しばしば一あるいはほぼ恒常的に一組織内紛争が存在する。もちろん、その激しさは組織毎に違われ、時間と共に変化する。内戦における情報の重要性に鑑みて、そのような組織内対立はライバル組織の介入を招きやすく、組織の分裂に繋がりがかねない。3つ

目は、組織の作戦計画に関する情報である。比較的小さな30人から100人程度の集団でも、事前に十分な作戦計画を立てなければ、効果的な行動は起こせない。そのような計画は、政府施設に対する攻撃に関するものかもしれないし、国軍による急襲などの緊急時のための退避計画や戦場での兵站に関するものかもしれない。いずれにせよ、そのような作戦情報の漏洩は武装集団の定期的な活動を妨げ、その生存をも脅かし得る。当該集団が裏切りと情報の漏洩に気づいていない場合は、尚更である。

次に、ライバル集団は、脱走者や裏切り者以外のルートを通じて同様若しくはそれ以上の情報を得られるのではないか、という疑問がある。もし国家などのライバル集団が脱走者に代わる情報源から武装集団についての情報を得ることができるのなら、武装集団が構成員の脱走や裏切りに敏感になる必要はない。これについて私は、確かにライバル集団が代替的な情報源を持つ可能性はあるが、依然として脱走者・裏切り者は諜報手段として重要であると考え。代替的な情報源としては、地域の住民やスパイ衛星、外国の諜報機関などが挙げられる。実際、毛沢東やチェ・ゲバラといったゲリラ戦略家や内戦研究者は、度々ゲリラ戦における地元住民の役割の重要性を強調してきた (Guevara 1998; Mao 1961)。また、近年の内戦では内戦当事国やその同盟国が衛星からの情報をもとに武装集団の本部を爆撃することもある⁵⁾。だが、武装集団と対峙する国家やその他の組織にとって、脱走者や裏切り者からの情報は依然として重要である。これには、3つの理由がある。まず、脱走者からの情報は新しく時宜を得たものが多い。次に、脱走者は武装集団の組織構造や政策決定過程、組織内対立といった部外者には得難い事案について詳細な情報を持っている。3つ目に、脱走者は武装集団の作戦計画などの将来に関する情報を持っている。このような理由から、脱走者のもたらす情報は他の組織にとって武装集団と戦うために有益である場合が多い。そして武装集団の立場からすれば、構成員の脱走は警戒すべきことなのである。

5) 例えば、2008年12月、ウガンダ国軍は、コンゴ民主共和国のガランバ国立公園内において、神の抵抗軍 (Lord's Resistance Army, LRA) の本部を空爆した。このときウガンダは、LRA本部の位置を示す衛星写真をアメリカ政府から提供されていた。LRAのリーダー、ジョセフ・コーニー (Joseph Kony) は、空爆寸前にこれを察知し、逃走していた。

IV. まとめ

本稿では、武装集団の兵の徴募における強制と勧誘の問題について、関連文献を概観した。武装集団についての研究は未だ発展途上である。しかし、奴隷農園や犯罪組織などの他の種類の組織については、構成員の補充に関する研究が進んでおり、そこで蓄積された知識を応用することは、有用である。但し、その際これらの組織と武装集団との相違点に留意することが必要である。特に、既存の研究は組織の効率性を中心に理論の構築を進めており、組織にとっての安全保障の重要性が十分に考慮されていない。武装集団の兵の徴募方法の研究に際しては、この点、特にそこでの情報管理の重要性を認識することが重要である。そしてそのような観点からの理論の構築は、武装集団のみならず広く組織一般の政治的側面を研究する際に、有用となると考える。

参考文献

- Andvig, Jens Chr., and Scott Gates. 2006. "Recruiting Children for Armed Conflict." Paper prepared for presentatoin at the Centre for the Study of Civil War (CSCW), PRIO workshop, 'Building Knowledge about Children in Armed Conflict,' 1-3 June 2006, Oslo, Norway.
- Baldwin, David A. ed. 1993. *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate*. NY: Columbia University Press.
- Bueno de Mesquita, Ethan. 2005. "Conciliation, Counterterrorism, and Patterns of Terrorist Violence." *International Organization* 59 (1): 145-76.
- Chwe, Michael Suk-Young. 1990. "Why Were Workers Whipped? Pain in a Principal-Agent Model." *Economic Journal* 100 (403): 1109-21.
- Collier, Paul. 2000. "Rebellion as a Quasi-Criminal Activity." *The Journal of Conflict Resolution* 44 (6): 839-53.
- Collier, Paul, and Anke Hoeffler. 2004. "Greed and Grievance in Civil War." *Oxford Economic Papers* 56 (4): 563-95.
- Fearon, James D., and David D. Laitin. 1996. "Explaining Interethnic Cooperation." *American Political Science Review* 90 (4): 715-35.

- Fenoaltea, Stefano. 1984. "Slavery and Supervision in Comparative Perspective: A Model." *Journal of Economic History* 44 (3): 635-68.
- Field, Elizabeth B. 1988a. "Free and Slave Labor in the Antebellum South: Perfect Substitutes or Different Inputs?" *Review of Economics & Statistics* 70 (4): 654-59.
- . 1988b. "The Relative Efficiency of Slavery Revisited: A Translog Production Function Approach." *American Economic Review* 78 (3): 543-49.
- Gates, Scott. 2002. "Recruitment and Allegiance: The Microfoundations of Rebellion." *Journal of Conflict Resolution* 46 (1): 111-31.
- Guevara, Ernesto. 1998. *Guerrilla Warfare*. Lincoln: University of Nebraska Press.
- Gurr, Ted Robert, and Woodrow Wilson School of Public and International Affairs. Center of International Studies. 1971. *Why Men Rebel*. 1st Princeton paperback ed. Princeton, N.J.: Published for the Center of International Studies, Princeton University [by] Princeton University Press.
- International Labour Office. 2005. *A Global Alliance against Forced Labour: Global Report under the Follow-up to the Ilo Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work, 2005*. Geneva: International Labour Office.
- Kalyvas, Stathis N. 1999. "Wanton and Senseless? The Logic of Massacres in Algeria." *Rationality & Society* 11 (3): 243-85.
- . 2008. "Ethnic Defection in Civil War." *Comparative Political Studies* 41 (8): 1043-68.
- Kalyvas, Stathis N., and Matthew Adam Kocher. 2007. "How "Free" Is Free Riding in Civil Wars? Violence, Insurgency, and the Collective Action Problem." *World Politics* 59 (2): 177-216.
- Kaplan, Robert D. 1994. *Balkan Ghosts: A Journey through History*. 1st Vintage departures ed. New York: Vintage books.
- Leites, Nathan, and Charles Wolf. 1970. *Rebellion and Authority; an Analytic Essay on Insurgent Conflicts*. Chicago: Markham Pub. Co.
- Mao, Zedong. 1961. *On Guerrilla Warfare*. New York: Praeger.
- Moe, Terry M. 1990. "Political Institutions: The Neglected Side of the Story." *Journal of*

- Law, Economics & Organization* 6 (2): 213-53.
- . 2005. "Power and Political Institutions." *Perspectives on Politics* 3 (2): 215-33.
- Petersen, Roger Dale. 2002. *Understanding Ethnic Violence : Fear, Hatred, and Resentment in Twentieth-Century Eastern Europe*. Cambridge [England]; New York: Cambridge University Press.
- Polo, Michele. 1997. "Internal Cohesion and Competition among Criminal Organizations." In *The Economics of Organised Crime*, ed. G. Fiorentini, S. Peltzman, Centre for Economic Policy Research (Great Britain) and Università di Bologna. Dept. of Economics. United Kingdom: Cambridge University Press.
- Sandbu, Martin E. 2007. "Ethnicity: Cause or Consequence of Conflict? A Game-Theoretic Exploration." Paper prepared for an annual meeting of American Political Science Association on August 30 – September 2 in Chicago, IL.
- Schelling, Thomas. 1971. "What Is the Business of Organized Crime?" *Journal of Public Law* 20: 71-84. Reprinted in (1984) *Choice and Consequence*, Cambridge, Mass: Harvard University Press, 179-194.
- Singer, P. W. 2006. *Children at War*. Berkeley: University of California Press.
- Walter, Barbara F., and Jack L. Snyder. 1999. *Civil Wars, Insecurity, and Intervention*. New York: Columbia University Press.
- Weinstein, Jeremy M. 2006. *Inside Rebellion : The Politics of Insurgent Violence*. Cambridge; New York: Cambridge University Press.

